

「新しい公共」型学校創造事業

～「新しい公共」がつくる「新たな学校」と「元気なコミュニティ」

平成23年度要望額 200百万円（新規）

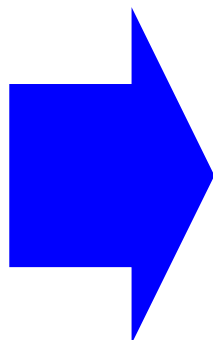
< 概要 >

「新しい公共」型学校創造事業は、「地域住民の学校運営への参画の促進」、「地域力を活かした学校支援」、「学校力を活かした地域づくり」の観点から活動を行い、学校と地域の共助体制によるコミュニティ・ソリューションの核となる「新しい公共」型学校のモデルを構築するとともに、共通に求められる要素を明らかにすることを目指す。（16箇所）

< 背景 >

◎ 地域と連携した学校づくりの進展

- コミュニティ・スクールの制度化（H16～）
平成22年度実施数 629校
- 学校支援地域本部事業（H20～）
平成22年度実施数 2,528本部
- 放課後子ども教室推進事業（H19～）
平成22年度実施数 9,280教室



◎ 成果

- ・学校と地域との連携の仕組みづくり
- ・子どもの学力や意欲の向上
- ・教員の意識改革、負担軽減 など

◎ 課題

- ・地域を巻き込んだ学校マネジメントへの改善
- ・学校支援の人材の拡大
- ・持続的な取組にするための組織の在り方、資金の在り方
- ・学校を取り巻く地域自体の活性化 など

これまでの成果と課題を踏まえた次世代の学校づくりが必要



地域と学校の共助による

「新しい公共」型学校

「新しい公共」型学校とは？



- 地域の参画による学校運営
- 地域の幅広いネットワークによる学校支援
- 学校を拠点とした地域づくり

◎ 「新しい公共」型学校創造事業の取組

- ① 地域が参画する学校運営に転換
～ 校長や管理職のマネジメント能力を抜本的に改善
→ 外部人材によるアドバイス、マネジメント研修 など
- ② 学校の地域ネットワークの拡大
～ 行政(まちづくり、健康、福祉等)、大学、引退後の団塊世代など、地域の幅広い関係者が参画し、学校を支援
- ③ 地域の活力の向上
～ ①②で生まれる「教育力」を地域にも生かすことにより、地域課題の解決を図り、地域を活性化
→ 例: 高齢者の健康教室、外国人家庭への支援 など

**3つの取組を
トータルで実施**

「新しい公共」型学校として
必要な要素を明確化し、モデル化

→ 地域が学校を元気にし、元気な学校が地域を活性化する好循環づくり